

【プロジェクトのイメージ①】

資料4-1

A. 首都圏からはじめる確固としたデータ蓄積と高度なICTに基づく科学的な国土管理・国土活用

次世代ワイヤレス・コリドーの実現 ～官民が連携した情報収集・提供による新たなエアーマネジメント～

【目的と概要】

道路管理者と沿道事業者等が連携して、簡便な屋内測位環境の構築により、駅・地下歩道・商業施設等における次世代ワイヤレスコリドーを実現することで、空間利用者(歩行者)へ、高次元サービスを提供する。

【取組みの概要】

現在の日本橋地下歩道での取組み(下図)
→ 今後、官民連携で更に発展させる



デジタルサイネージによる
エリアビジネス情報提供



帰宅困難者
受け入れ訓練

マルチスクリーンによる防災情報提供

1. 日本橋地下歩道における次世代ワイヤレスコリドーの実現による情報提供

①空間情報インフラ整備

- 公共施設・防災拠点としての災害時対応型無停電Wi-Fiの整備。
- Wi-Fi, Bluetoothと蓄電技術を組合せた屋内測位環境の整備。

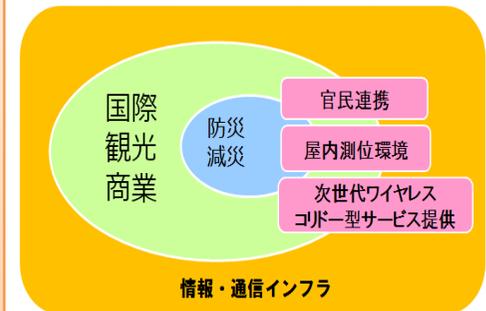
②平常時の経路案内・観光・エリアビジネス情報提供

- 現状の施設利用実態や必要情報を把握
- 情報管理・運用、エリア内案内標識の統一等を検討。

③災害時の防災情報提供

- 地元自治体、地元企業等の防災計画との整合。
- 提供可能コンテンツ・提供ルールを策定
- 情報管理・運用について検討。

次世代ワイヤレス・コリドーイメージ



【次世代ワイヤレスコリドーとは・・・】
外国人・障害者を含む利用者に対し、ICT技術(情報・通信インフラ、測位技術、地図表示技術等)を組み合わせ、平常時・災害時を通じて様々な情報サービスの提供を可能とするユニバーサルデザインに配慮した空間

(他地区の事例も参考に取組みを行う)
・東京駅周辺高精度測位社会プロジェクト
・AR技術を活用した渋谷駅周辺経路誘導システム社会実験

プロジェクトのイメージを示したもので、今後、関係機関と内容等について調整していく



日本橋地下歩道平面図

【プロジェクトのイメージ②】

B. 巨大災害にも対応できるレジリエンス
首都圏の構築

四路啓開プロジェクト

～道路、水路、航路、空路を総合啓開し、緊急輸送ルートを確認～

【目的と概要】

人員・物資の緊急輸送ルート確保のために、深刻な道路交通麻痺に対応する道路の八方向作戦に加え、水路(河川、運河)及び航路も加えた総合啓開を行い、空路も含めた四路の連続性を確保

【取組みの概要】

1. 四路の結節機能の強化

- ・復旧活動に必要な資機材等を運搬・輸送する中継基地として、臨海緊急用船着場等を整備

2. 緊急物資輸送船の海上航路ルートの確保、誘導・橋梁・岸壁等の耐震化及び陸上ルートの確保

- ・東京湾内における港湾BCPの運用
- ・現行の開発保全航路、緊急確保航路に加え、港湾区域内のルートを確認
- ・岸壁及びエネルギー関連施設の耐震強化及び幹線道路とのアクセス確保
- ・水門機能が確保されるよう笹目水門、綾瀬水門等において耐震対策を実施
- ・堤防の安全性強化を図るため、荒川・鶴見川の基礎地盤の液状化対策等を実施
- ・既設橋梁の耐震補強を実施
- ・東京23区のセンターコアエリアにおける無電柱化を推進

3. 道路・水路・航路・空路が連携した総合啓開手法の充実

- ・関係機関と連携した首都直下地震防災訓練(実働訓練)を実施し、スパイラルアップを図る
- ・災害発生時における総合啓開の初動体制を整備



四路啓開のイメージ

【プロジェクトのイメージ③】

B. 巨大災害にも対応できるレジリエンス
首都圏の構築

広域連携による応急住宅提供体制の構築

～首都直下地震発生時に迅速に応急住宅を提供～

【目的と概要】

首都直下地震等の広域災害発生時に、首都圏に多数存在する民間賃貸住宅の空室を活用すること等により、首都圏全体として速やかに被災者へ住まいを提供するための環境を整備する。

【取組みの概要】

1. 関係機関による連携体制の構築

被災者の住宅確保に向けた国、地方公共団体、民間事業者等による連携体制を構築。

2. 災害発生時における空室情報の提供

平常時に民間事業者等がインターネットを通じて提供している民間賃貸住宅の空室情報等を、災害発生時に活用することにより、被災者へ迅速に空室情報を提供。

3. 被災者に対する応急住宅の提供

住家が全壊し自らの資力では住家を得ることができない被災者に対して、避難先の都県が民間賃貸住宅等の空室を応急住宅として提供。

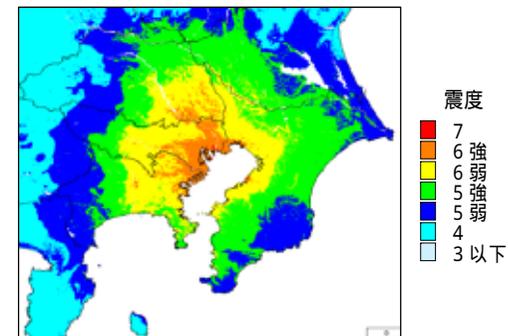


民間賃貸住宅の借上げ
(イメージ)



応急仮設住宅の建設
(イメージ)

プロジェクトのイメージを示したもので、今後、関係機関と内容等について調整していく



首都直下地震の震度分布の例(都心南部直下地震(Mw7.3))
(出典:中央防災会議)

		避難者数(最大)
2週間後	合計	約7,200,000人
	うち都区部	約3,300,000人
1ヶ月後	合計	約4,000,000人
	うち都区部	約1,800,000人

首都直下地震の被害想定 (出典:中央防災会議)

	首都圏	広域首都圏
空き家総数	2,597,100	3,285,800
賃貸用の住宅	1,599,800	1,888,800
うち腐朽・破損なし	1,298,700	1,527,900
賃貸用以外の住宅	997,100	1,396,800
うち腐朽・破損なし	736,700	1,030,400

首都圏等の空き家数 (出典:総務省)

【プロジェクトのイメージ④】

D. 首都圏新構造の構築

北関東新産業東西軸の創出

【目的と概要】

茨城県、栃木県、群馬県にまたがる北関東自動車道沿線は、高速道路網のストック効果により首都圏の空港・港湾の活用が可能なエリアであり、太平洋側に集中するエネルギー供給拠点のバックアップや、水素社会等による分散型電源の導入、自動車産業等の立地企業の活動を支えるための物流の高度化(インランドポート等)等により、新たな産業集積地帯の形成を図る。

【取組みの概要】

1. エネルギー基盤の強靱化

- ①太平洋側に集中するエネルギー供給拠点のバックアップや、水素社会等による分散型電源の導入を促進する。
- ②エネルギー供給ライン、エネルギー供給設備の多重化・分散化等の実現及び水素社会の実現に向けて、自治体、企業、関係機関等の理解促進、連携強化を図るため、普及啓発の活動を行う。

2. 物流機能の高度化

- ①自動車産業等の立地企業の活動を支える物流機能の高度化のため、インランドポートの整備について支援を行う。

3. 関連インフラの整備等

- ①関連する交通インフラ整備として、茨城港の整備、北関東自動車道のスマートIC整備等を促進する。



北関東新産業東西軸のイメージ

【プロジェクトのイメージ⑤】

D. 首都圏新構造の構築

国際競争力強化に資する物流の高度化・効率化

～ 国際コンテナ戦略港湾京浜港の機能強化 ～

【目的と概要】

アジア・ユーラシアダイナミズムの取り込み、広域に立地する企業の活動を支えるために、コンテナの大型化に対応した国際コンテナ戦略港湾である京浜港(東京港・川崎港・横浜港)の港湾機能の強化とともに関連する交通ネットワークの強化・物流拠点の整備を一体的に進めて、港湾物流の高度化を図る。

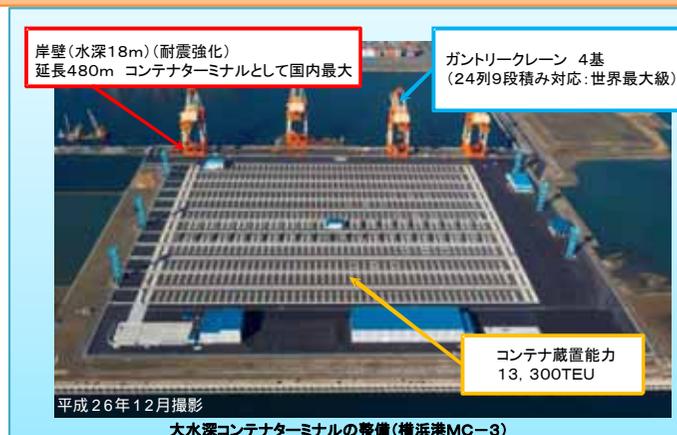
【取組みの概要】

1. 大水深コンテナターミナル等の整備・機能強化

スケールメリット追求のためコンテナ船の大型化がますます進展する中、基幹航路に就航する大型船の入港を可能とするため、国際標準の水深、広さを有する大水深コンテナターミナル等の整備を推進する。

2. 京浜港のコスト削減、利便性向上のための取組の推進

国有港湾施設を港湾運営会社に直接貸し付けるほか、港湾運営会社の経営統合により、広域的・一体的な港湾運営を実現し、複数ターミナルを一体運営するスケールメリット等によって、港湾コストの削減を図る。
また、周辺地域との道路アクセスの強化、ターミナルの渋滞緩和等に取り組むと共に、ITを活用した効率的・一体的な港湾物流システムの構築、インランドポートの整備支援、コンテナマッチングの促進等を行っていく。



<p>国際コンテナ戦略港湾への「集貨」</p> <p>国際コンテナ戦略港湾の港湾運営会社に対する集荷支援 ○国際コンテナ戦略港湾における積替機能強化の為の実証</p> 	<p>国際コンテナ戦略港湾背後への産業集積による「創貨」</p> <p>国際コンテナ戦略港湾背後に立地する物流施設の整備に対する支援</p> 
<p>国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」</p> <p>コンテナ船の大型化や取扱貨物量の増大等に対応するための、大水深コンテナターミナルの機能強化 ○国際コンテナ戦略港湾のコスト削減、利便性向上のための取組の推進</p> <p>国際コンテナ戦略港湾政策(3本柱)</p>	

【プロジェクトのイメージ⑥】

E. 共生首都圏の形成と都市農村対流

関東エコロジカル・ネットワーク

～コウノトリ・トキの舞う魅力的な地域づくりを目指して～

【目的と概要】

コウノトリ・トキを指標・シンボルとして、多様な主体が共同・広域連携し、河川及び周辺地域における水辺環境等の保全・再生と地域振興・経済活性化の実現を目指す。

【取組みの概要】

1. 飼育・放鳥条件整備

各放鳥拠点における飼育、放鳥個体の広域的なモニタリング等、飼育・放鳥条件整備を推進する。



2. 生息環境整備・推進

河川における湿地整備・保全や、農地における冬季湛水等、生息環境の整備を推進する。



3. 地域振興・経済活性化

環境にやさしい農産物の生産、販売、グリーンツーリズム等を通じ地域振興・経済活性化を推進する。



【プロジェクトのイメージ⑦】

E. 共生首都圏の形成と都市農村対流

住み替え支援による地方への人の流れの創出 ～『そうだ、地方で暮らそう!』の実現を目指して～

【目的と概要】

東京圏の異次元の高齢化に対応するため、国、地方公共団体、民間事業者等が連携して、東京圏に暮らす高齢者が所有する住宅の賃貸を円滑化するとともに、空き家となっている個人住宅を含む中古住宅の活用促進、公的賃貸住宅を活用した「お試し居住」用住宅の提供等により、高齢期の生活に適した住宅へ住み替えしやすい環境を整備する。

【取組みの概要】

1. 高齢者の住み替え支援

高齢者が所有する住宅の賃貸を円滑化する事業について、市町村における相談窓口の設置、鉄道事業者との連携等により普及を促進する。

2. 空き家となっている個人住宅を含む中古住宅の活用促進

空き家となっている個人住宅を含む中古住宅について、滞在体験施設としての活用など利活用を促進する。

3. 公的賃貸住宅を活用した「お試し居住」用住宅の提供

公営住宅の目的外使用等により「お試し居住」用住宅を提供する。



「高齢者等の住み替え支援事業」の概要

【プロジェクトのイメージ⑧】

E. 共生首都圏の形成と都市農村対流

成田空港等を活用した農林水産物等の輸出促進 ～臨空農業～

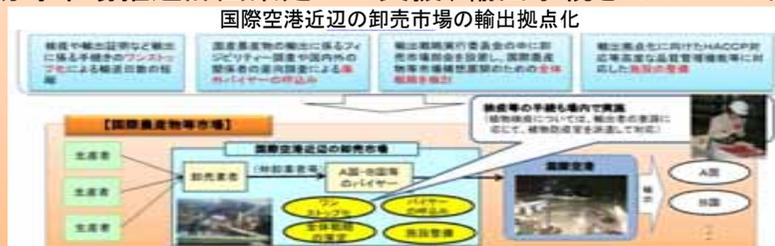
【目的と概要】

首都圏は農業産出額が全国1位で、日本全体の農業産出額の約1/4を占める大生産基地である。また、空路による輸出額の5割以上を占める成田国際空港等への交通アクセスも整いつつある。この国際空港の国際線ネットワーク及び圏央道等の高速道路網の整備に伴う産地からのアクセス向上等を活かして、農林水産物等の輸出拡大を図るため、首都圏広域地方計画協議会の枠組みを活用して、広域首都圏における農林水産物等の産地とのネットワークを構築する。さらに、国家戦略特区において、成田市卸売市場を活用した輸出拠点整備(検疫・通関など)を目指しており、これらとも連携を図る。

【取組みの概要】

1. 農林水産物等の輸出促進

- ① 農林水産物等の輸出拡大を図るため、ジャパン・ブランドの確立や産地間連携の取組、輸出環境整備等への取組を推進する。
- ② 国際空港近辺の卸売市場の輸出拠点化を推進し、農林水産物等の輸出を促進する(国際農産物等市場推進計画策定への支援、輸出手続きのワンストップ化等)。



(出典)「農政改革の着実な実行と新たな戦略的取組」より(農林水産省)

2. 関連インフラの活用等

- ① 成田国際空港等の国際線ネットワークや、圏央道等の高速道路網といったストック効果を活かして産地からのアクセス向上等を図る。



上段:(出典)「成田空港物流ネットワーク」(成田国際空港(株)・関東地方整備局)
下段左:(出典)「農林水産物・食品輸出促進対策の概要」より(農林水産省)
下段右:(出典)「平成26年 成田空港貿易概要(速報)」(東京税関HPより)

プロジェクトのイメージを示したもので、今後、関係機関と内容等について調整していく